

# 伊勢志摩サミット三重県民会議第4回総会

## 事項書

日時：平成29年3月16日（木）

15:30～16:30

場所：県庁 講堂

### 1 開会

### 2 議題

- (1) 伊勢志摩サミット三重県民会議平成28年度事業報告【資料1】
- (2) 伊勢志摩サミット三重県民会議平成29年度事業計画について【資料2】
- (3) 伊勢志摩サミット三重県民会議収支予算について【資料3】
- (4) 三重県の平成29年度ポストサミットの取組と体制について  
(取組について)  
【資料4】  
(体制について)

伊勢志摩サミット推進局は3月末をもって廃止します。

ポストサミットの取組を全庁的に推進するとともに、「伊勢志摩サミット三重県民宣言」の周知を図るため、雇用経済部に「次長（ポストサミット・国際戦略担当）」を設置します。また、そのスタッフとして国際戦略課に職員3名を配置します。

### 3 故・松本高正さんへの感謝状贈呈式

### 4 サミット開催後に行われる取組について

### 5 閉会



平成 29 年 3 月 16 日  
伊勢志摩サミット三重県民会議事務局

## 伊勢志摩サミット三重県民会議平成 28 年度事業報告

サミット終了後の取組について、次のとおりご報告します。

### 1 伊勢志摩サミット記念館（仮称）

#### （1）伊勢志摩サミット記念館（仮称）の整備

伊勢志摩サミット開催を記念し、サミットの概要や使用された調度品・県産材等の紹介を行うことなどにより、サミットのレガシー（資産）を次世代に引き継ぐ場として伊勢志摩サミット記念館（仮称）（以下「記念館」という。）を賢島駅 2 階に設置します。オープンは、平成 29 年 5 月下旬の予定です。

詳細は、別紙 1 のとおりです。

#### （2）愛称の募集

記念館の正式名称（伊勢志摩サミット記念館（仮称））とは別に、愛称の募集を 2 月 8 日（水）から 3 月 8 日（水）まで行いました。審査の上、4 月下旬に愛称を発表する予定です。

### 2 経済効果等

伊勢志摩サミットに係る経済効果等について、平成 28 年 9 月 14 日に別紙 2 のとおり公表しました。

### 3 大学生・留学生との交流事業

サミットの開催成果を確かな資産として「明日へつなぐ」ため、県外大学生や留学生が三重に集い、県内高等教育機関の学生や留学生と共に、サミットに関係するテーマ等について討議を行う大学生版のサミットを開催しました。

詳細は、別紙 3 のとおりです。

### 4 国際理解・国際交流プログラム

サミット開催を契機に、次世代を担う子どもたちが、サミット参加国について理解を深めるとともに、国際的な視野や感覚を身に付けるきっかけとするため、平成 27 年度に引き続き「国際理解・国際交流プログラム」を実施しました。平成 28 年度は、県内の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校を対象とし、授業等にサミット参加国出身の在住外国人や留学生等、サミット参加国に詳しい方々を講師として派遣しました。

○実施期間：平成 28 年 6 月 6 日（月）から 10 月 11 日（火）まで（全 30 回）

学校別 小学校 19 回、中学校 6 回、高等学校 1 回、特別支援学校 4 回

地域別 北勢 17 回、中南勢 7 回、伊賀 3 回、伊勢志摩 2 回、東紀州 1 回

（注）平成 28 年 4 月 14 日（木）から 5 月 11 日（水）まで募集し、56 回分の応募がありました。

## 5 サミット協力宿泊施設経営向上支援補助金

伊勢志摩サミット開催にあたり、関係者の宿泊確保・調整に協力した宿泊施設が、サミットを機に一層の経営向上を図るため、サミット後の経営環境に即した集客力や生産性の向上、高付加価値化などに取り組むことを支援します。

第1次申請の結果として、平成28年9月5日に21件、20,925千円の交付決定を行い、第2次申請の結果として、平成28年11月7日に9件、9,000千円の交付決定を行いました。詳細は、別紙4のとおりです。

## 6 伊勢志摩サミット開催記念・三重の魅力再発見キャンペーン

サミットやジュニア・サミットの開催を機に再発見された三重の魅力ある食、文化、産業、観光スポットなどの観光資源を広くPRするとともに、サミット後の観光振興を図るため、伊勢神宮やミキモト真珠島など、サミットゆかりの地を巡る「ミステリーツアー」を12月から2月にかけて実施しました。合計で799名が参加し、参加者に対して、みえ食旅SNS写真キャンペーンやトリップアドバイザーなど、SNS等を通じた三重の情報発信を積極的に促しました。

また、旅のパンフレット等の媒体を活用し、サミットゆかりの三重の魅力ある観光資源の情報発信を行いました。

詳細は、別紙5のとおりです。

## 7 伊勢志摩サミット開催半年後を記念した取組

### (1) 伊勢志摩サミットを契機とした県民活躍シンポジウム

サミットの成果やレガシー（資産）を県民と共有するとともに、サミットを契機に県民一人ひとりがアクティブ・シチズンとしてさらに活躍するためのきっかけとするため、シンポジウムを開催しました。

- ① 日時 平成28年11月27日（日）14：00～16：15
- ② 場所 三重県庁 講堂
- ③ 内容 ・知事基調講演  
・サミットに携わった県民による活動報告  
・宣言発表  
・パネルディスカッション

- ④ 参加人数 約250人

### (2) 伊勢志摩サミットで記念植樹された「神宮スギ」の定植式

G7首脳が伊勢神宮において植樹した「神宮スギ」の1本を三重県総合博物館（以下、「Mi e Mu」という。）交流の広場内に定植しました。定植にあたっては、知事、県議会議長をはじめ関係者によるセレモニーを実施しました。

- ① 日時 平成28年11月27日（日）13：00～13：15
- ② 場所 Mi e Mu 交流の広場
- ③ 参加人数 約60人

### (3) 首脳会議用円卓・椅子の展示

平成28年11月27日から、伊勢志摩サミットで使用された首脳会議用円卓・椅子を展示しました。

① 日時 平成28年11月27日(日)～12月25日(日)のMi e Mu開館時間中

② 場所 Mi e Mu 3階県内博物館情報コーナー横

※1月21日(土)から29日(日)まで三重県立熊野古道センターで展示。

### (4) 伊勢志摩サミット記録誌

開催半年後の節目にあわせ、伊勢志摩サミット記録誌を刊行しました。記録映像も作成し、DVDを記録誌に添付しています。

作成部数：4,000部

配布先：寄附者、協賛事業者、県民会議会員等、県議会議員、県内市町、各事業協力事業者、国・県外自治体、県内図書館、県内学校等

## 8 伊勢志摩サミット三重県民宣言

サミットを契機に県民一人ひとりがアクティブ・シチズンとしてさらに活躍する後押しとするため、伊勢志摩サミット三重県民宣言をつくり、平成28年11月27日のシンポジウムで発表しました(宣言は別紙6のとおり)。

宣言の作成にあたっては、「一般部門」、「若者部門」及び「行政部門」からなる懇話会を計3回開催し、SNS等で意見募集を行うなど、県民の皆さんから幅広くご意見をいただきました。

今後も引き続き宣言の周知に努め、宣言による県民の皆様の行動とポストサミットの取組とが相まって、サミットの効果が広く波及するとともに、サミットの成果が次世代に引き継がれ、誰もが幸せを実感できる三重が実現するよう取り組んでいきます。

## 9 伊勢志摩サミット・アーカイブ事業

伊勢志摩サミットのレガシーを三重の未来に生かすため、サミットを契機として活躍されている県民の皆さんの取組の具体事例を収集、整理した上で、インタビュー撮影等を行い、取組事例や映像のアーカイブを作成しています。

作成したアーカイブについては、県ホームページへの掲載や、SNSにより情報発信するほか、他部局と情報を共有し、様々な分野・場面で活用することで、さらなる県民の皆さんの活躍につなげていきます。



## 伊勢志摩サミット記念館（仮称）について

## 1 設置目的

伊勢志摩サミット開催を記念し、サミットの概要や使用された調度品・県産材等の紹介を行うことなどにより、サミットのレガシー（資産）を次世代に引き継ぐ場として、伊勢志摩サミット記念館（仮称）（以下「記念館」という。）を設置します。

## 2 設置場所

賢島駅2階（約295.7㎡ 別紙1－2参照）

## 3 オープン時期

平成29年5月下旬（予定）

## 4 基本機能

伊勢志摩サミットの概要を写真、映像、現物等で展示するとともに、賢島を起点とした周遊観光のための情報発信機能や次世代を担う子どもたちの学びの場を創出する機能を有するものとします。

また、来訪者に飲食及び物販を記念館や記念館と一体的に整備する喫茶スペースで提供することにより駅及び記念館利用者の利便性を満たす空間を創出します。

## 5 記念館の整備及び運営

## (1) 記念館の整備

記念館の設置に係る整備（賢島駅2階改修工事及び内装・展示設営等）は、伊勢志摩サミット三重県民会議（以下「県民会議」という。）が実施し、その費用は県民会議が負担します。

## (2) 記念館の運営

記念館の運営は、志摩市が実施し、その費用は志摩市が負担します。

運営に当たっては、賢島駅2階の記念館設置箇所を近鉄（以下、近鉄グループホールディングス株式会社、近畿日本鉄道株式会社等、近鉄グループ企業について、いずれもすべて「近鉄」と表記。）から志摩市が借り受けて記念館を運営します。

記念館の休館日、開館時間及び入館料については、以下①～③のとおり準備を進めており、志摩市の「伊勢志摩サミット記念館の設置及び管理に関する条例」案の成立を以って正式に決定する予定です。

## ①休館日

原則年中無休

## ②開館時間

午前9時から午後5時まで

## ③入館料

無料

## 6 記念館の概要（案）

### （1）展示内容

サミット当日の雰囲気を感じていただくため、サミットで実際に使用した円卓や贈呈品等を展示するとともに、国際メディアセンターアネックスで使用された部材（檜柱、木製簾、木製黒壁）を記念館において使用します。

また、リピーターの確保を図るため、企画展示も行います。

（展示例）

- ①誘致活動に関する写真パネル展示
- ②誘致決定時の写真パネル展示
- ③首脳等身大記念写真等パネル展示
- ④首脳会議用円卓・椅子の実物展示
- ⑤公式記録の展示（写真パネル、動画）
- ⑥観光情報の発信
- ⑦首脳等への贈呈品等の実物展示  
（カップ&ソーサー、文箱&真珠付ボールペン、コアウツドの置時計等）
- ⑧サミットで使用された食材等の写真パネル展示
- ⑨県民によるおもてなしの様子写真パネル展示

### （2）体験型展示の充実

子どもたちにとって記念館が学習機会の場として魅力的なものとなるように、例えば、首脳会議用円卓・椅子に触れていただきサミットの雰囲気を体感していただくなど、体験型要素を取り入れた展示の充実を図ります。

### （3）飲食・物販

県民会議、近鉄、志摩市の三者間でその具体的な運営方法等について調整中です（飲食については近鉄に担っていただくこととしています）。

## 7 設置期間

日本における次期サミットの開催年まで設置することとし、その後の対応については当該設置期間の終了までの間に、県民会議、近鉄、志摩市の三者間で利用状況等を勘案し決定することとします。

## 8 今後のスケジュール（予定）

- ・ 3月下旬：内装・展示案検討終了、賢島駅2階改修工事完了
- ・ 4月上旬：内装・展示設営着手
- ・ 5月下旬：内装・展示設営完了、記念館オープン









平成 28 年 9 月 14 日	
連絡先	
伊勢志摩サミット三重県民会議事務局 (雇用経済部伊勢志摩サミット推進局) 戦略企画部	
総務課 (サミット総務課)、統計課	
担当者	関、川本 (総務課 (サミット総務課)) 宮崎 (統計課)
電話	059-224-2646 (総務課 (サミット総務課)) 059-224-3051 (統計課)

### 伊勢志摩サミットに係る経済効果等の最終試算結果を発表します

伊勢志摩サミットに係る経済効果等について、最終試算結果は下記のとおりとなりました。

#### 記

項目	最終試算結果	中間試算結果
(1) 直接的な経済効果 (県内)	約 483 億円	約 480 億円
(県外)	約 587 億円	約 591 億円
(合計)	約 1,070 億円	約 1,071 億円
(2) パブリシティ効果 (国内)	約 1,874 億円	約 440 億円
(海外)	約 1,224 億円	—
(合計)	約 3,098 億円	—
(3) ポストサミットの経済効果 (県外観光客数の増加)	約 1,485 億円	—
(国際会議の開催件数の増加)	約 4 億円	—
(合計)	約 1,489 億円	—



## (1) 直接的な経済効果の試算方法

### 直接的な経済効果を試算する前提条件

- ・サミット関連事業に関する経費として、国・県（県内市町を含む）の予算及び民間投資のうち、県内外において直接生じる費用を測定。
- ・北海道洞爺湖サミットの事例の考え方を参考に県内需要増加額を約 395 億円、県外需要増加額を約 102 億円と想定。【別表 1】
- ・経済予測や経済効果など産業連関の分析を行うために用いる「平成 17 年三重県地域間産業連関表」により、伊勢志摩サミットに係る直接的な需要増加額を産業 36 部門に分類し、地域内自給率を乗じるなどして一部各需要の出入りを調整して、「直接効果」「第 1 次間接波及効果」「第 2 次間接波及効果」の 3 段階に分けて試算。【別表 2】【別紙※1】

### 試算結果

- ・「直接効果」を県内分約 334 億円、県外分約 151 億円と算出。
- ・「直接効果」に伴う原材料等の購入による生産額である「第 1 次間接波及効果」を県内分約 85 億円、県外分約 266 億円と算出。
- ・「直接効果」と「第 1 次間接波及効果」を通じて発生した雇用者所得のうち、新たに消費される民間消費支出の増加による「第 2 次間接波及効果」を県内分約 63 億円、県外分約 169 億円と算出。
- ・合計は、三重県内では約 483 億円、全国では約 1,070 億円と算出。
- ・今回試算した経済効果を産業 36 部門別にした内訳は【別表 3】のとおり。

### ※直接的な影響（マイナス効果含む）の試算について

- ・サミット開催前後 1 カ月及び当月の三重県全体の影響を把握するため、観光庁宿泊旅行統計調査の延べ宿泊者数の対前年度増減を使用。  
（4 月：+10.7%、5 月：+17.5%、6 月：+9.3%）。
- ・影響が生じた観光入込客数については、「三重県観光レクリエーション入込客数推計書・観光客実態調査報告書」より、平成 27 年の数値を使用。  
（4 月：2,065,000 人、5 月：2,625,000 人、6 月：1,559,000 人）
- ・県内を 5 地域（北勢、中南勢、伊勢志摩、伊賀、東紀州）に分けて、それぞれの地域における日帰り及び宿泊客の割合やそれらの平均消費単価などをもとに、三重県内の観光消費額を推計。
- ・観光消費の把握を行うために、「平成 17 年三重県地域産業連関表（40 部門）」により試算。【別紙※2】
- ・直接的な影響を試算した結果、三重県全体においては、各月においてプラスの影響が出たと算出されたため、経済効果の試算額からの減額なし。【別表 4】【別紙※3】

## (2) パブリシティ効果の試算方法

### パブリシティ効果を試算する前提条件

- ・国内外における伊勢志摩サミットに関する記事や番組等によるパブリシティ効果について、サミット開催決定後の紙面掲載件数や放映時間数等を、広告料金やCM料金等に換算し測定。
- ・調査キーワードは、「伊勢志摩」and「サミット」。**【別紙※4】**
- ・調査対象とするエリアは、首都圏、東海圏、関西圏及び海外（G7（米国、英国、フランス、ドイツ、イタリア、カナダ）及び中国・香港・台湾、韓国、ロシアの11か国（地域））。**【別紙※5】**
- ・調査対象とするメディアは、新聞、雑誌、テレビ、インターネット。**【別紙※6】**
- ・調査対象期間は、平成27年6月1日から平成28年6月30日まで。**【別紙※7】**（ただし、首都圏の新聞の一部、関西圏及び東海圏の新聞・テレビ及び一般雑誌の調査対象期間については、平成28年4月1日から6月30日までとして広告費換算を実施。）

### ※広告換算値の算出について

- ・国内の新聞、雑誌は、記事の文字数を計測し、広告料金を乗じて算出。（画像、図は含まず。ただし、東海版、関西版はすべて目視で調査をしているため、写真、図も考慮。）**【別紙※8】**
- ・国内のテレビは、放映時間を計測し、CM料金を乗じて算出。
- ・国内のインターネットは、該当サイトへの週間の訪問者数を計測し、サイト上に1回表示される単価を乗じて算出。
- ・海外の新聞、雑誌は、記事の文字数を計測し、広告料金を乗じて算出。（画像、図は含まず。）
- ・海外のテレビは、放映時間、件数から算出。（広告料金と連動するとされる日本と対象国のGDP比を考慮して試算。）
- ・海外のインターネットは、該当サイトへの週間の訪問者数を計測し、サイト上に1回表示される単価を乗じて算出。（広告料金と連動するとされる日本と対象国のGDP比を考慮して試算。）

### パブリシティ効果の試算結果

- ・調査対象の範囲内で得られたパブリシティ効果は、国内約1,874億円、海外約1,224億円、合計で約3,098億円と算出。メディア別の内訳は**【別表5】**のとおり。**【別紙※9】**

### (3) ポストサミットの経済効果の試算方法

#### ポストサミットの経済効果を試算する要素

- ・平成 28 年～32 年の 5 年間の効果を「①県外観光客数の増加」、「②国際会議の開催件数の増加」の 2 つの要素で試算。【別紙※10】

#### ① 「県外観光客数の増加」によるポストサミットの経済効果を試算する前提条件

- ・伊勢志摩サミット開催により三重県の知名度が向上すること等で、今後増加が見込まれる県外の観光客の観光消費額の増加を測定。
- ・「三重県観光レクリエーション入込客推計書・観光客実態調査報告書」のデータに基づき、観光入込客数の増加、県外観光客数の宿泊及び日帰り客の割合及び観光消費額の増加額に基づき推計。
- ・観光入込客数の増加については、サミット開催の効果を含まないサミット開催決定前の平成 26 年の県外観光客 24,437 千人をもとに増加を推計。
- ・県内を 5 地域（北勢、中南勢、伊勢志摩、伊賀、東紀州）に分けて、それぞれの地域における宿泊及び日帰り客の割合やそれらの平均消費単価などをもとに、各年の県外観光客による三重県内の観光消費額を推計。
- ・サミット開催による誘客効果について、観光庁宿泊旅行統計調査における平成 28 年 6 月の延べ宿泊者数の対前年度増加率である 9.3%と想定。  
(24,437 千人×9.3%=2,273 千人をサミット開催による誘客効果とする)
- ・サミット開催による誘客効果について、平成 29 年以降、次回日本でのサミット開催が決定されると想定される平成 34 年まで効果が持続すると想定。
- ・誘客効果は、当県が実施するポストサミット事業などにより、一時に減じられるのではなく、1 年ごとに一定の率で逡減していくと考え、年間 1.6%ずつ逡減すると想定。(9.3÷6≒1.6%)
- ・「平成 17 年三重県地域産業連関表（40 部門）」を用いて試算。【別紙※11】

#### ① 試算結果

- ・「県外観光客数の増加」の要素によるポストサミット経済効果は、約 1,485 億円と算出。【別表 6】

#### ② 「国際会議の開催件数の増加」によるポストサミットの経済効果を試算する前提条件

- ・「三重県観光振興基本計画(平成 28 年度～31 年度)」の目標値を用いて試算。
- ・国際会議の平均人数及び開催日数を、県内での平成 10 年以降の開催実績平均値から試算。(1 回あたり 230 人、開催日数 3 日間)
- ・平成 26 年度(2 回開催)からの増加分すべてをポストサミット効果と想定。
- ・観光庁の「MICE 開催による地域別経済波及効果測定のための簡易測定モデル」を使用。【別紙※12】

#### ② 試算結果

- ・「国際会議の開催件数の増加」の要素によるポストサミットの経済効果は、約 4 億円と算出。【別表 7】

#### ポストサミットの経済効果の合計額の試算結果

- ・ポストサミットの経済効果は、①約 1,485 億円+②約 4 億円=約 1,489 億円と算出。





**【別表1】 洞爺湖サミットの試算結果を参考にした県内外需要増加額の推計**

県内需要増加額

(単位：億円)

費用項目	最終結果	中間試算結果
サミット開催費用	449.1	449.3
イベント・PR関係費	8.3	8.3
改装・景観整備費	202.7	202.7
運営費※	61.2	61.2
警備費	75.6	78.4
県警分	18.3	18.3
他都道府県応援分	<u>53.3</u>	56.2
警備会社	4.0	4.0
消防・水道・保健医療対策費	9.8	9.8
外交団接遇	2.3	2.3
その他（企業協賛・市町応援事業等）	<u>89.2</u>	86.6
プレス関係消費額	2.3	2.3
他都道府県応援者人件費	<u>▲56.7</u>	▲60.0
合計	394.7	391.6

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※太字下線付きの部分が中間試算からの変更点です。

※外務省との契約により行われた西日本電信電話株式会社、株式会社NTTドコモ、中部電力株式会社のインフラ整備を含みます。なお、外務省との契約以外では株式会社NTTドコモにより伊勢道路の不通区間の解消もインフラ整備として行われています。

県外需要増加額

(単位：億円)

費用項目	最終結果	中間試算結果
他都道府県応援者人件費	<u>56.7</u>	60.0
外務省予算（県分以外）	45.5	45.5
合計	102.2	105.5

※太字下線付きの部分が中間試算からの変更点です。

**【別表2】 経済効果の内訳**

(括弧内の数値は中間試算の数値)

(単位：億円)

効果別	県内	県外	全国
直接効果	334.3 (332.2)	151.2 (153.4)	485.5 (485.6)
第1次間接波及効果	85.7 (85.2)	266.8 (267.2)	352.6 (352.4)
第2次間接波及効果	63.2 (63.4)	169.6 (170.5)	232.8 (233.9)
合計	483.2 (480.8)	587.7 (591.1)	1,070.9 (1,071.9)

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない部分があります。

【別表3】経済効果の内訳（産業36部門別）

（単位：億円）

産業別	県内	県外	全国
01 農業	1. 2	6. 3	7. 5
02 林業	0. 3	0. 7	1. 0
03 漁業	0. 2	1. 3	1. 5
04 鉱業	0. 3	9. 7	9. 9
05 飲食料品	5. 0	21. 3	26. 3
06 繊維製品	0. 6	2. 3	2. 9
07 パルプ・紙・木製品	5. 6	14. 1	19. 7
08 化学製品	2. 6	13. 1	15. 8
09 石油・石炭製品	17. 0	13. 0	30. 0
10 窯業・土石製品	6. 8	16. 2	23. 0
11 鉄鋼	1. 2	8. 0	9. 2
12 非鉄金属	0. 8	9. 1	10. 0
13 金属製品	4. 5	22. 7	27. 2
14 一般機械	1. 2	6. 8	8. 0
15 電気機械	1. 1	6. 4	7. 4
16 情報・通信機器	1. 0	4. 2	5. 2
17 電子部品	0. 4	1. 0	1. 4
18 輸送機械	4. 6	10. 1	14. 8
19 精密機械	0. 0	8. 5	8. 5
20 その他の製造工業製品	3. 6	5. 0	8. 6
21 建設	259. 3	4. 9	264. 2
22 電力・ガス・熱供給	5. 1	11. 5	16. 7
23 水道・廃棄物処理	2. 4	4. 0	6. 4
24 商業	8. 3	72. 6	80. 9
25 金融・保険	14. 1	25. 7	39. 8
26 不動産	35. 4	25. 5	60. 9
27 運輸	10. 3	39. 9	50. 2
28 情報通信	26. 8	43. 8	70. 6
29 公務	1. 5	1. 6	3. 1
30 教育・研究	1. 6	10. 4	12. 0
31 医療・保健・社会保障・介護	4. 5	4. 8	9. 4
32 その他の公共サービス	1. 9	2. 3	4. 2
33 対事業所サービス	32. 6	93. 3	125. 9
34 対個人サービス	17. 8	63. 9	81. 7
35 事務用品	0. 5	1. 0	1. 5
36 分類不明	3. 0	2. 5	5. 5
合計	483. 2	587. 7	1, 070. 9

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

**【別表 4】 直接的な影響の試算結果**

(単位：億円)

	4月	5月	6月
試算結果	+37.5	+78.0	+24.6

**【別表 5】 パブリシティ効果の試算結果一覧**

国内メディア	最終試算結果		中間試算結果	
	件数	広告換算値	件数	広告換算値
新聞	5,834	約 148 億円	1,425	約 50 億円
雑誌	306	約 4 億円	28	約 1 億円
テレビ	4,761	約 1,160 億円	482	約 230 億円
インターネット	88,687	約 563 億円	21,425	約 159 億円
国内合計		約 1,874 億円		約 440 億円
海外メディア	件数	広告換算値	件数	広告換算値
新聞・雑誌	2,623	約 133 億円	—	—
テレビ	830	約 630 億円	—	—
インターネット	45,197	約 461 億円	—	—
海外合計		約 1,224 億円	—	—
合計		約 3,098 億円		約 440 億円

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

**【別表 6】 県外観光客数の増加によるポストサミット効果の試算結果**

	誘客効果	サミット効果 による誘客	観光消費額の 増加	経済効果
平成 28 年	9.3%	2,273 千人	323.2 億円	453.1 億円
平成 29 年	7.7%	1,882 千人	267.6 億円	375.1 億円
平成 30 年	6.1%	1,491 千人	212.0 億円	297.2 億円
平成 31 年	4.5%	1,100 千人	156.4 億円	219.2 億円
平成 32 年	2.9%	709 千人	100.8 億円	141.3 億円
合計		7,453 千人	1060.0 億円	1,485.9 億円

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない部分があります。

**【別表 7】 国際会議の開催件数の増加によるポストサミット効果の試算結果**

	国際会議の開催（目標）件数	増加件数	経済効果
平成 26 年（現状値）	2 件	—	—
平成 28 年	4 件	2 件	0.4 億円
平成 29 年	4 件	2 件	0.4 億円
平成 30 年	5 件	3 件	0.6 億円
平成 31 年	7 件	5 件	1.0 億円
平成 32 年（仮置き）	10 件	8 件	1.6 億円
28～32 年の合計	30 件	20 件	4.0 億円



【※1】 一般的な分析で用いられている産業部門の統合大分類に対応した 36 部門表を用いて試算を行っています。

また、三重県は隣接自治体を含む広域圏で経済が循環していることから、伊勢志摩サミット開催の効果について全国への波及効果も測定するため、三重県地域間産業連関表を用いて試算を行っています（北海道経済連合会の試算では県外（全国）を考慮しない地域産業連関表を用いた試算により 437.7 億円と試算しています）。

【※2】 直接的な影響については、三重県内への観光入込客による観光消費額の増減をもって算出しました。観光消費額は主に「宿泊費」、「飲食費」、「入場料」などから求められますが、一般的な 36 部門表では、それら特に観光消費に深く関係する産業部門が「対個人サービス業」の一つにまとめられています。

このため、一般的に観光消費額による経済波及効果を算出するために、「対個人サービス業」をそれら観光消費の費目に対応するべく「宿泊業」「飲食店」「娯楽サービス」「浴場業」「その他対個人サービス」の 5 つに分割した 40 部門表で試算しました。また、この観光消費額は、三重県内への観光入込客に関するものであり、その消費による最終需要増加は三重県内の事業者だけが享受することから三重県地域産業連関表（40 部門）を用いています。

【※3】 北海道経済連合会の試算では、サミット開催により影響を受けた地域を開催地である洞爺湖周辺地域及び厳重な警備がなされた新千歳空港、札幌市等を含む道央圏と想定し、サミット開催前月及び当月（6 月、7 月）の新千歳空港の来道者数の減少値である 6.1%をもとに、86.9 億円のマイナス効果を算出しています。

【※4】 北海道洞爺湖サミット道民会議の試算では、「『北海道』 and 『サミット』」及び「『洞爺湖』 and 『サミット』」の 2 つのキーワードに分けて、検索を実施しています。

ただし、海外メディアのうち、「サミット」という言葉が使われていない国や「G8」というキーワードが多い国については、「『北海道』 and 『G8』」及び「『洞爺湖』 and 『G8』」によっても抽出しています。

今回の調査では、「伊勢志摩サミット」が国内外にどれだけ発信され、「伊勢志摩」という地名がどれだけ認知されたか、を調査することを目的としたため「『伊勢志摩』 and 『サミット』」のみを調査対象としました。

国内と国外で同一条件により効果を測定することが一般的であり、調査キーワードを基本的に国内外で分けて調査することはしていません。

「G7」については検索を行うと他の関係閣僚会合の記事を引用するために調査対象としていませんが、海外のロシアのみ事象の発生地の言及が多かったため、「『志摩』 + 『G7』」で調査しています。

【※5】 北海道洞爺湖サミット道民会議の試算では首都圏のみが対象でしたが、三重県の地理的特性から物理的・経済的に距離が近く重要なエリアである「東海圏」及び「関西圏」を調査対象に加えています。

海外ではアウトリーチ招待国がサミット開催決定直前まで判明しなかったため、「みえ国際展開に関する基本方針」における重点国・地域であり、受託者の検索システム上対応可能な中国・香港・台湾、韓国及びG8では構成国であったロシアを調査対象に加えています。

【※6】 北海道洞爺湖サミット時との社会情勢の変化から、情報発信の媒体として不可欠なインターネットを調査対象として加えています。

#### <国内>

- 新聞（首都圏）：一般新聞全国紙5紙（読売、朝日、毎日、日経、産経）及びスポーツ新聞全国5紙（日刊スポーツ、スポーツニッポン、デイリースポーツ、スポーツ報知、サンケイスポーツ）に加え、東京新聞、東京中日スポーツ
- 新聞（東海圏）：一般新聞全国紙5紙（読売、朝日、毎日、日経、産経）の名古屋版のみに掲載されていた記事及びエリアの主要メディアである中日新聞（三重版は除く）、中日スポーツ
- 新聞（関西圏）：一般新聞全国紙5紙（読売、朝日、毎日、日経、産経）及びスポーツ新聞全国5紙（日刊スポーツ、スポーツニッポン、デイリースポーツ、スポーツ報知、サンケイスポーツ）の関西版のみに掲載されていた記事に加え、エリアの主要メディアである大阪日日新聞、京都新聞、神戸新聞

北海道洞爺湖サミット道民会議の試算から、①国内一般新聞全国紙（産経新聞、東京新聞）、②国内スポーツ新聞全国紙2紙（サンケイスポーツ、東京中日スポーツ）を調査対象に加え、東海圏及び関西圏については、エリアの主要メディアの新聞紙、スポーツ紙を加えています。

- ビジネス誌：週刊エコノミスト、週刊ダイヤモンド、週刊東洋経済、日経ビジネス、プレジデント、ニューズウィーク日本版、フォーブスジャパン
- 一般雑誌：「PRESIDENT WOMAN」等経済誌8誌、「ESSE」等女性誌・ファッション誌25誌、「一個人」等旅行雑誌10誌、「週刊文春」等週刊誌14誌

サミット開催決定後、ビジネス誌のみならず女性誌など様々な分野の雑誌から取材を受けており、ビジネス誌に限らず調査対象を広げています。

- テレビ（首都圏）：NHK 及び在京キー局（日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京）
- テレビ（東海圏）：NHK 名古屋及びローカルキー局（東海テレビ、中京テレビ、CBC テレビ、メ〜テレ、テレビ愛知）の局制作番組
- テレビ（関西圏）：NHK 大阪及びローカルキー局（毎日放送、朝日放送、テレビ大阪、関西テレビ、読売テレビ）の局制作番組
- インターネット：日本語のメディアサイト

#### <海外>

- 新聞・雑誌：各国の自国通信社配信記事及び主要新聞、雑誌での掲載  
※通信社が全世界に発信する特性を持っていても、自国のみを調査対象とする。
- テレビ：各国の自国国営放送を中心とした主要局番組
- インターネット：各国メディアから発信されたニュース全体

北海道洞爺湖サミット道民会議の試算の調査対象は

- 国内新聞：一般新聞全国紙（読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞）、スポーツ紙（日刊スポーツ、スポーツニッポン、デイリースポーツ、スポーツ報知）
- 国内雑誌：日経ビジネス、週刊東洋経済、週刊ダイヤモンド、週刊エコノミスト
- 国内テレビ：NHK 及び在京キー局（日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京）放映のサミット関連ニュース、特集番組、ワイドショー等
- 海外新聞・雑誌：各国の主要な新聞、雑誌
- 海外テレビ：NHK-BS、CNN、台湾電視公司、ロイター通信等提供番組となっています。

【※7】 北海道洞爺湖サミット道民会議の試算では、調査対象期間を平成19年4月1日から平成20年7月31日までとし、テレビに関しては5月30日から6月6日まで、6月28日から7月11日までのみ測定し、その他の期間を推計して測定しています。

【※8】 北海道洞爺湖サミット道民会議の試算では、新聞・雑誌について、画像と図を含んだ形で試算をされています。

【※9】 北海道洞爺湖サミット道民会議の試算では、次のとおり試算されています。

国内（新聞・雑誌）	6,451件	約	275億円
（テレビ）	268件	約	701億円
海外			
（新聞・雑誌）	888件	約	9億円
（テレビ）	212件	約	28億円
合計			約1,013億円

【※10】 北海道経済連合会の試算でも同要素により5年間のポストサミット効果の試算を行っています。

【※11】 観光消費額の増加により経済効果を測定するため、直接的な影響と同様に三重県地域産業連関表（40部門）を用いて試算しました。

北海道経済連合会の試算では、沖縄県の例を参考にサミット開催後の平成12年9月からNHK朝の連続ドラマ「ちゅらさん」の放映が始まる直前の平成13年3月までの入域観光客数の増加分0.6%をサミット開催による誘客効果と想定し、次回の日本でのサミット開催年まで一定ごとにその効果を減じながら、サミット効果が継続すると想定し、248.1億円と算出しています。

【※12】 北海道経済連合会の試算では、平成12年北海道産業連関表により、沖縄県の例を参考に5年間にわたり、平均3.5日間＋前後日程（＝5日間）の650人規模の国際会議が年に6～7回北海道に誘致されるケースを想定し、35.6億円と測定を行っています。



## 「2016大学生国際会議 in 三重」について

## 1 目的

サミットの開催成果を確かな資産として「明日へつなぐ」ため、県外大学生や留学生が三重に集い、県内大学生や留学生と共に、サミットに関係するテーマ等について討議を行う大学生版のサミットを開催し、サミット開催地・三重県が次世代グローバル人材育成のメッカとなることを目指す。

## 2 概要

## (1) 名称

「2016大学生国際会議 in 三重」

UNICOM (University Students' International Conference in Mie)

## (2) 主催

伊勢志摩サミット三重県民会議

一般社団法人KIP知日派国際人育成プログラム

## (3) 後援

外務省

## (4) 内容

サミット開催を機に、サミット開催地・三重県に、県外大学生や留学生等を招聘し、県内大学生、留学生との討議や交流を行った。

①時期 平成28年8月31日(水)～9月3日(土) 3泊4日

②開催場所 伊勢市及び南伊勢町

③参加者 76名

県外大学生・大学院生 53名(うち留学生15名)

県内大学生・大学院生 23名(うち留学生4名)

## ④取組内容

○討議

テーマⅠ：「～地域資源を活用した地方創生～」

『ふるさと納税は地域活性化や地域のためになるのか』

日本の典型的な地方として初めてサミット開催地に選ばれた三重県において地域資源を活用した地方創生に関して討議を行った。

テーマⅡ：「～地場産業とグローバル社会～『貿易の自由化は促進されるべきか』

南伊勢町の地場産業の現場視察を通じて、地場産業の重要性、グローバル社会との関わり等について討議を行った。

○討議に資する現場体験・学習

(伊勢市内視察)

- ・外宮、せんぐう館、外宮参道（8月31日）
- ・分散型（9月1日）
  - Aコース：神宮神田、御塩浜、岩戸の塩工房など、
  - Bコース：神宮徴古館、おはらい町・おかげ横丁など
  - Cコース：伊勢河崎商人館、伊勢古市参宮街道資料館、麻吉旅館など

(南伊勢町一次産業現場視察・分散型)（9月2日）

- Aコース：みかん（①ないぜしぜん村、②農事組合法人土実樹）
- Bコース：干物（有限会社山藤）
- Cコース：スナップエンドウ（伊勢農協南勢・南島育苗センター）
- Dコース：アサリ養殖（五ヶ所前浜）
- Eコース：小麦栽培・獣害対策（河内地区）

(志摩市視察)（9月3日）

横山展望台

○総括

テーマ：三重県における地域活性化の方法とは

4日間の開催日程を総括し、三重県の地域活性化策について討議及び提案を行った。

(提案内容)

- ・三重のみかんを日本一にするブランディングとして、修学旅行での農家体験やみかんキャラクターによるアニメ制作を行う。
- ・三重への若者観光客のリピーターを増やすため、三重の特性を生かしたイベントの開催や、高校生以下のチーム対抗戦の「実はこれぜんぶ三重なんですツアー」を実施する。
- ・都会の若者に三重のファンになってもらうため、SNS（Instagram 等）を使って呼びかける。

等

## サミット協力宿泊施設経営向上支援補助金について

## 1 目的

伊勢志摩サミット開催にあたり、関係者の宿泊確保・調整に協力した宿泊施設が、サミットを機に一層の経営向上を図るため、サミット後の経営環境に即した集客力や生産性の向上、高付加価値化などに取り組むことを支援します。

## 2 支援対象

伊勢志摩サミット宿泊予約センターによるサミット関係者の宿泊の確保・調整業務に協力した宿泊施設（約 300 施設）で、今後の経営向上に向けた取組を行う意欲のある中小企業・小規模企業。

（三重県版経営向上計画ステップ 2 又は 3 の認定を受けていること）

3 補助額 上限 100 万円（下限 50 万円、補助率：定額）

4 予算 3,000 万円

## 5 事業実施スケジュール

7月 1日 募集開始  
 8月 19日 第1次申請締切 → 9月 5日 交付決定  
 10月 20日 第2次申請締切 → 11月 7日 交付決定  
 2月 15日 実績報告書提出締切 → 年度内に完了検査・額確定・支払い

## 6 審査項目

- (1) 必要性：サミット関係者の宿泊確保に協力する中で、想定外の事態や集客への影響など対応すべき課題が生じているか。
- (2) 目的性：サミット後の経営環境に対応し、経営向上を図るために適切な取組であるか。
- (3) 実現可能性：事業計画は具体的で、実現可能性が高いものとなっているか。
- (4) 有効性：投資効果がどれだけ見込めるか。経営全体への影響の大きさ、費用対効果はどうか。
- (5) 合理性：事業実施に必要なかつ適切な事業積算となっているか。

## 7 実施状況

	第1次申請	第2次申請
申請件数	<u>35件</u> (鳥羽市：20、志摩市：11、 四日市市、亀山市、木曾岬町、 大台町：各1)	<u>35件</u> (志摩市：12、鳥羽市：11、 伊勢市：6、津市：3、菰野町：3)
交付決定件数	<u>21件</u> (鳥羽市：13、志摩市：6、 亀山市、大台町：各1)	<u>9件</u> (鳥羽市：7、志摩市：1、 伊勢市：1)
交付決定額	<u>20,925千円</u> (変更後 20,902千円)	<u>9,000千円</u>



## 伊勢志摩サミット開催記念・三重の魅力再発見キャンペーン

## 1 目的

サミットやジュニア・サミットの開催を機に再発見された三重の魅力ある食、文化、産業、観光スポットなどの観光資源を広くPRするとともに、企画ツアーなどを通じた具体的な集客により三重の魅力を体験・体感し、積極的に発信してくれるファンづくりを行うことで、サミット後の観光振興を図ります。

## 2 実施方法

企画提案コンペを実施し、「株式会社JTB中部津支店」へ業務を委託  
(契約期間) 平成29年2月28日まで

## 3 実施内容

## (1) 情報発信

JTBグループ発行の旅のフリーペーパー「感動十景」に、横山展望台や乾杯用酒盃で活用された四日市萬古焼など、サミットに関連する三重の観光資源の魅力を紹介するための記事を掲載しました。中部エリアの鉄道駅や道の駅などで7万部を配布し、またWEBサイトにおいて掲載するなど、三重の魅力について広く情報発信を行いました。

(紹介内容)

- ・横山展望台 ・相差かまど ・ミキモト真珠島 ・伊勢神宮
- ・四日市公害と環境未来館 ・四日市夜景クルーズ ・四日市萬古焼
- ・伊賀くみひも ・松阪もめん手織りセンター ・三重県立熊野古道センター
- ・美し国の旬な食 (日本酒、あおりふぐ、浦村かき)

## (2) 企画ツアー

伊勢神宮やミキモト真珠島などのサミットゆかりの地を名古屋や大阪から1泊2日で巡る「ミステリーツアー」を企画し、JTBの旅行商品「旅物語」や中日新聞などで募集を行い、12月から2月にかけて合計799名の参加がありました。

また、JTBの旅行商品「旅物語」において、サミット開催に協力いただいた宿泊施設の紹介を行いました。

(ミステリーツアーでの訪問先)

- ・伊勢神宮 (内宮) ・せんぐう館 ・神明神社 (石神さん)
- ・横山展望台 ・志摩観光ホテル ザ クラシック (庭園)
- ・ミキモト真珠島 ・松阪農業公園ベルファーム

## (3) 参加者への対応

「ミステリーツアー」の参加者に対し、「みえ食旅パスポート」を配布するとともに、みえ食旅SNS写真キャンペーンやトリップアドバイザーなどSNS等を通じた三重の情報発信を促しました。

(参加者からの主な意見や感想等)

- ・ 普段の旅行では行けないところ、マイナーなところにも行けてよかった。
- ・ 各所で案内人からの説明がありよかった。
- ・ サミット関係の会場や横山展望台、ミキモト真珠島は、内容充実でよかった。
- ・ みえ食旅パスポートはとてもよかった。
- ・ ミキモト真珠島でもう少し時間が欲しかった。

## 「伊勢志摩サミット三重県民宣言」

おもてなし、おかげさま、崇敬、寛容、もののあはれ、不易流行、常若、自然との共生……。これらは、伊勢神宮をはじめ、私たちのふるさと三重において、悠久の歴史の中、育まれてきた日本人を象徴する文化である。

文化とは、人類が自らの手で築き上げてきた有形・無形の成果の総体である。それぞれの民族・地域・社会に固有の文化があり、相互の交流によって発展する。そして、時代を超えて伝承されていく。日本人を象徴する文化が三重で育まれてきたことは、いわば、三重が「日本の文化聖地」であることを示すものである。

伊勢志摩サミットは、私たち三重県民の「心」と「行動」に変化をもたらした。伊勢志摩サミットの成功は、先人達が時代や文化を自らの手で築き上げたように、まぎれもなく、三重県民一人ひとりが、自らの手で、そして一丸となって築き上げたものである。

これまで、私たち三重県民は、穏やかであるがゆえに“ほどほど”な県民性だと評されることもあった。サミットを経て、積極的に行動し、変化を生み出すチャンスが到来している。このようなチャンスは二度と来ない。今を生きる私たち自身のために、そして未来の三重県民のために、今ここから挑戦する。

伊勢志摩サミットを成功に導いた私たち三重県民なら、必ずできる。

私たちはこれまでの歴史の中で、「多様性への寛容や交流」、「自然との共生」、「伝統・文化の創造と発展」、「安全で平和な社会への祈り」を実践してきた。また、G7伊勢志摩首脳宣言で示されたような世界的課題に対しても果敢に取り組んできた。こういった経験と、サミットを成功に導いた経験や自信、そして「日本の文化聖地」としての誇りを持ち続けながら、私たちの手で、三重の新たな未来を築き上げるのである。

私たち三重県民一人ひとりが、新たな一步を踏み出す決意として、ここに宣言する。

2016年11月27日

### 【4つの決意】

- 1 自分とは違うことを価値と認め合い、国内にとどまらず、さまざまな国のさまざまな立場の人たちとつながって、誰もが挑戦、活躍できる社会にします。〔親和〕
- 1 美しい自然をはじめとする豊かな環境を守り育み、共生して、持続可能な社会にします。〔調和〕
- 1 三重の伝統・文化を、学び、伝え、創造し、発展させ、心豊かな社会にします。〔和の文化〕
- 1 安全・安心な社会をつくりながら、平和を強く希求していきます。〔平和〕

## 【行動】

1 自分とは違うことを価値と認め合い、国内にとどまらず、さまざまな国のさまざまな立場の人たちとつながって、誰もが挑戦、活躍できる社会にします。

- 国籍、性別、考え方、年齢などの「違い」を「価値」と認め付き合います。
- 郷土への誇りを持ち、さまざまな国の人と積極的に交流します。
- 世界に関心に向けて、地球規模で考え、行動します。
- すべての人が能力を発揮し活躍できる環境をつくります。
- サミットでの行動力、成功体験を生かして、新しいことに挑戦します。

### 【あなたの行動】

1 美しい自然をはじめとする豊かな環境を守り育み、共生して、持続可能な社会にします。

- 海、川、森林などの自然環境がいま以上に美しく豊かとなるよう、守り育てます。
- 自然とふれあい、自然を身近に知り、学びます。
- 限りある資源を大切にし、省エネルギーに努めます。
- ごみの減量、再使用や再生利用に取り組みます。
- 環境への負荷を少なくするための技術革新に取り組み、また、環境にやさしい製品を使用します。

### 【あなたの行動】



**1 三重の伝統・文化を、学び、伝え、創造し、発展させ、心豊かな社会にします。**

- 伝統行事や祭りに積極的に参加し、三重の伝統・文化に触れ、学び、その素晴らしさを発信します。
- 他の文化との交流等により三重の文化を発展させ、魅力ある文化を生み出します。
- 地産地消や三重の食材の発信により、三重の食文化を伝えます。
- 「おかげさま」という感謝の心で人に接します。
- 三重を訪れた人を温かくおもてなしします。
- ・
- ・
- ・

**【あなたの行動】**

**1 安全・安心な社会をつくりながら、平和を強く希求していきます。**

- さまざまな立場の人と協力し、犯罪や事故等のない安全・安心なまちをつくります。
- 自然災害から、自らの身は自ら守るとともに地域のみinnで助け合って防災対策に取り組めます。
- 平和への第一歩として、家族や友人、近所、職場など周囲の人を大切にします。
- 人と意見が違う場合であっても、意見を尊重し、話し合いで解決します。
- 地球上のすべてのものを自分の子どもと思ひ、大切にします。
- 日々の生活において平和とは何かを考え、できることから取り組んでいきます。
- ・
- ・
- ・

**【あなたの行動】**

**あなたの行動が三重の未来につながります  
あなたはどんなことをしていきますか？**

## 事例集

伊勢志摩サミットでは、多くの県民の皆さんに活躍いただき、たくさんの成果が生まれました！

### 【おもてなし大作戦の県内全市町での展開】

- ・クリーンアップ作戦 キックオフイベントへの参加者約700名 6万人以上が活動
- ・花いっぱい作戦 スタートセレモニーへの参加者約300名 飾花数11万本以上

### 【外国語案内ボランティアの活躍】

1,003名応募。277名活動。

### 【配偶者プログラムでの参加】延べ148名

### 【官民協働による取組】

官民で協力してテロ等を未然に防止するための取組「テロ対策パートナーシップ」  
(44機関が参加) など

### 【多様な皆さんの参加】

- ・配偶者プログラム（女性）  
海女によるお出迎えや交流85名 女将団体によるお出迎え9名
- ・首脳神宮訪問での参加（子ども・若者）  
小学生による植樹のお手伝い20名 幼稚園児によるお出迎え46名
- ・配偶者プログラム(子ども・若者) 食物調理科生徒等による食事の提供11名
- ・ジュニア・サミットでの参加（子ども・若者）延べ518名
- ・配偶者プログラム（障がい者）  
〔お菓子の提供〕シフォンケーキ、サブレ  
〔パラスポーツ体験〕約50名
- ・贈呈品（障がい者）  
〔総理夫人から首脳等配偶者への贈呈品ラッピング〕 バッグ など

その他にも県産食材、県産品などが大活躍し、たくさんの成果がありました！

### 【県産食材等の使用】

- ・首脳会議や配偶者プログラム、IMCにおいて、伊勢エビや伊勢マグロ、アワビ等の海産物、松阪牛や伊賀牛、伊勢茶等の農畜産物、さらには日本酒、加工品など、県内26市町から、少なくとも269品目の県産食材等の使用
- ・首脳会議用円卓に尾鷲ひのきが使用されたほか、会議用机・椅子などに少なくとも42品目の県産品、食器類の使用 など



県民の皆さんが今後さらに活躍していただけるよう、  
行政も環境整備を行っていきます。  
三重の未来をいっしょに創っていきましょう。



## 伊勢志摩サミット三重県民会議平成 29 年度事業計画について

### 1 伊勢志摩サミット記念館（仮称）について

#### (1) 伊勢志摩サミット記念館（仮称）のオープンに向けた整備

平成 29 年 5 月下旬のオープンに向け、伊勢志摩サミット記念館（仮称）（以下「記念館」という。）の整備を進めます。

#### (2) 階段昇降機の設置について

記念館へのエレベータの設置について、伊勢志摩サミット三重県民会議、近鉄（近鉄グループホールディングス株式会社、近畿日本鉄道株式会社）、志摩市の三者間で検討を行ってきましたが、設置には賢島駅の大規模改修工事が必要であること等から、階段昇降機（車椅子ごと階段昇降可能なタイプ）を設置することとします。

記念館オープン後、年内に設置するよう対応を図ります。

#### (3) 内覧会、オープン時の式典の実施

記念館のオープン時には、式典を実施する予定です。また、オープン前には、関係者への内覧会を実施する予定としています。

#### (4) 開館に向けた周知及び開館後の周知

記念館の開館に向けて、ポスター作成・掲示やチラシの配布等により周知を図るとともに、開館後においても、キャンペーン等の実施により記念館の周知を図っていきます。

#### (5) 開館後の企画展示の実施

記念館内で企画展示を行うことにより、リピーターの確保につなげます。

### 2 「神宮スギ」の定植について

サミットにおいて、G7 首脳が植樹した「神宮スギ」を広く県民の方々に見ていただける場所に定植します。



平成29年3月16日  
伊勢志摩サミット三重県民会議事務局

### 県民会議収支予算について

#### 収入

(単位:千円)

科目	項目	主な内容	H27決算	H28 決算見込	H29予算	合計
負担金	県負担金		139,000	120,043		259,043
		寄附金分	487,509	38,146		525,655
	市町負担金	志摩市、伊勢市、鳥羽市、南伊勢町	13,000	13,000		26,000
諸収入	雑入	ポスター協賛金等	1,555	698		2,253
繰越金	繰越金	前年度からの繰越金		(429,439)	(238,736)	
合計			641,064	171,887	(238,736)	812,951

#### 支出

(単位:千円)

科目	項目	主な内容	H27決算	H28 決算見込	H29予算	合計
事業費	開催支援	各国首脳等の歓迎・交流 インフォメーション機能の整備 報道関係者等の歓迎・支援				
		計	27,713	52,862	0	80,575
	おもてなし	サミットフォーラムの開催 クリーンアップ作戦・花いっぱい作戦				
		計	44,098	33,786	0	77,884
明日へつなぐ	ジュニア・サミット参加者との交流等 サミット協力宿泊施設経営向上支援補助金、三重の魅力再発見キャンペーン 記録誌作成等 伊勢志摩サミット記念館(仮称)の整備等(100,000千円) 伊勢志摩サミット基金への拠出金(102,622千円) 「神宮スギ」の定植(3,400千円) 記念館にかかる広報(3,393千円) 記念館にかかるオープニングセレモニー(800千円)					
		計	9,360	97,889	210,215	317,464
三重の発信	三重情報館の設置 海外プレスツアー、プロモーション 県内・県外イベントでのPR、ポスター等によるPR 動画CMの放映					
		計	112,246	117,113	0	229,359
事務局費	県民会議開催費	総会、役員会、部会の開催	1,374	1,089	514	2,977
	事務局運営費	一般事務費、施設関係経費、PR調査委託等	16,834	59,851	15,600	92,285
	予備費				12,407	12,407
	計		18,208	60,940	28,521	107,669
合計			211,625	362,590	238,736	812,951



# 平成29年度ポストサミットの概要

サミットの開催を一過性にせず、サミット開催による知名度等の向上や会議自体の成果、地域の総合力の向上といったサミットの「レガシー」を三重の未来に生かすため、具体的な取組を展開していきます。

## 具体的な取組（主な事業）

### ①人と事業を呼びこむ

- 【MICE誘致】
  - ◎◇海外MICE誘致促進事業
  - ◎◇自然公園ナショナルパーク化促進事業
  - ◎三重まるごと自然体験促進事業
  - ◎◇海外誘客推進プロジェクト事業
- 【新たな国内交流人口の拡大】 ◎宣長サミット開催事業
  - みえ観光の産業化推進委員会負担金（一部）
- 【食の産業振興】
  - ◎農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業
  - ◎東京オリ・パラ対応オーガニック認証及びGAP高度化推進事業
  - ◎◇「みえの食」グローバル市場獲得推進事業
  - ◎地域の魅力発信・販路拡大支援事業
- 【国際戦略】
  - 外資系企業誘致推進事業
- 【移住・定住の促進】 ◎移住促進情報発信拠点運営事業
  - 選ばれる南部地域を旨指して推進事業
  - ◎高規格幹線道路及び直轄国道の整備促進
- 【インフラ整備】



### ②成果を発展させる

- 【安全・安心】
  - ◎新たな防災・減災対策推進事業（一部）
  - ◎テロ等対策（テロ対策パートナーシップ）
- 【サミットの聖地】 ◎◇未来につながる平和発信事業
  - ◇みえ国際ウィーク推進事業
  - ◎認知症ケア医療介護連携事業
  - ◎みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業（一部）
- 【保健】
- 【女性等の活躍】 ◎みえの女性活躍推進事業



### ③次世代に継承する

- 【次世代育成】
  - ◇大学生版サミット開催事業
  - ◇情報や学習機会の提供事業（一部）
  - ◎◇世界へはばたく高校生育成支援事業



## 持続的に発展する三重の未来へ

### ④戦略的・効果的な情報発信

【戦略的プロモーション】 ◎広聴広報アクションプラン推進事業

サミットのレガシー

- ・地域の総合力の向上
- ・会議自体の成果
- ・知名度等の向上

注）事業名に◎印を付したものは重点取組事業、◇印を付したものは伊勢志摩サミット基金が充当される事業です。





# 平成29年度ポストサミット事業一覧

## ①人と事業を呼びこむ

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	重点・一般 の別	担当部局
<b>【MICE誘致】</b>				
海外MICE誘致促進事業費	安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、営業委託によりセールス体制を強化するとともに、誘致促進のための補助金などのツールを生かした誘致に取り組むことで、本県インバウンドの新たな市場として確立します。	21,193	重点	雇用経済部 観光局
<b>【インバウンド】</b>				
世界遺産・地域資源を活用した東紀州観光地域づくり支援事業費	東紀州地域の市町等と連携して外国人誘客に向けた旅行商品の造成、地域特産品の海外への販路開拓、観光人材の育成等に取り組めます。	2,854	重点	地域連携部 南部地域活性化局
熊野古道活用促進事業費(一部)	伊勢志摩サミット開催を契機として外国人旅行者の誘客を図るため、世界遺産熊野古道を核とした地域資源の魅力について、外国人目線での情報発信等に取り組めます。	6,330	重点	地域連携部 南部地域活性化局
自然公園ナショナルパーク化促進事業費	世界水準のナショナルパークをめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験・体感していただけるよう、国立公園内のビューポイントの整備や自然景観の保全、エコツーリズムの推進、地域資源の保全と活用を担う人材育成等に取り組めます。	149,130	重点	農林水産部
三重まるごと自然体験促進事業費	三重を自然体験の聖地としていくため、自然体験活動団体や民間企業、市町で構成する「自然体験ネットワーク」の連携をさらに強化し、自然を生かした新たな体験プログラムの開発、受入地域などで活動する人材の育成、周遊ルートの態勢整備、魅力的なイベントの開催、企業と連携した三重の自然の魅力発信などに取り組めます。	22,000	重点	農林水産部
海外誘客推進プロジェクト事業費	伊勢志摩サミットの開催により本県の知名度が飛躍的に向上した機会を生かし、レップ(県に代わって現地で営業活動を行う代理人)の活用や博覧会展、近隣府県との連携などにより、重点国・地域に加え、アジア及び欧米の富裕層やゴルフ客の誘致を図ります。また、増加する個人の外国人旅行者(FIT)に対応したSNS等による情報発信や台湾からの教育旅行の誘致に取り組めます。	57,425	重点	雇用経済部 観光局
<b>【新たな国内交流人口の拡大】</b>				
宣長サミット開催事業費	伊勢志摩サミット誘致の際にもPRLした三重が世界に誇る偉人、本居宣長をテーマとした宣長サミット(仮称)を、ポストサミット等の一環として開催することで、県民がふるさとみえの文化を再認識し、県内外との交流を活性化させる機会とします。	3,939	重点	環境生活部
熊野古道活用促進事業費(一部)	熊野古道世界遺産登録15周年を見据え、熊野古道伊勢路の魅力発信や踏破に向けた仕組みづくり、周辺地域の周遊性・滞在性の向上等に取り組めます。	15,694	一般	地域連携部 南部地域活性化局
ふるさと納税南部まるごと発信事業費	複数市町が連携して行う、ふるさと納税を活用した産業振興や誘客促進等を図る取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援します。	4,000	一般	地域連携部 南部地域活性化局
南部をめぐるバイク旅促進事業費	複数市町が連携して行う、ライダーを対象として地域資源を生かした魅力発信等を行うことで、地域を活性化する取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援します。	5,000	一般	地域連携部 南部地域活性化局
全国菓子大博覧会・三重開催支援事業費	「第27回全国菓子大博覧会・三重(お伊勢さん菓子博2017)」の開催に向け、関係市等と連携し、実行委員会の取組を支援します。	52,349	一般	雇用経済部
みえ観光の産業化推進委員会負担金(一部)	伊勢志摩サミット開催によりもたらされたチャンスを生かし、大都市圏の旅行会社やメディアのニーズと、県内観光関連事業者のシーズをマッチングするための商談会等を開催し、地域の魅力を生かした旅行商品の造成やウェブ・雑誌での発信をめざします。また、ジュニアサミット開催を機に、北勢地域の市町、関連事業者等が一体となり、専門高校・大学の修学旅行や企業の研修旅行を受け入れるための新たな仕組みづくりに取り組めます。	9,700	一般	雇用経済部 観光局

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	重点・一般 の別	担当部局
<b>【食の産業振興】</b>				
東紀州地域産業活性化 事業費	東紀州地域の多様な主体が連携して取り組む新商品開発、販路開拓 (バイヤーの招へい、商品データベースの活用)、地域の産業人材の育 成等に対して支援を行います。	6,384	重点	地域連携部 南部地域活 性化局
農林水産物の東京オリ ・パラに向けた総合推進事 業費	東京オリンピック・パラリンピックの需要に向けて、県産農林水産物の活 用の拡大を図るため、専門部会を設置した協議会等の立ち上げや、食 品メーカー等への加工食材の活用提案等に取り組めます。	1,758	重点	農林水産部
東京オリ・パラ対応オーガ ニック認証及びGAP高度 化推進事業費	県産農産物が東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に適合す るとともに、国際的な取引に対応できるよう、GAPの高度化やオーガニッ ク認証の取得を進めます。	2,654	重点	農林水産部
東京オリ・パラに向けたア スリートへの野菜安定供 給事業費	東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に対応する加工・業務 用野菜産地の育成や、アスリートの健康増進に寄与する野菜の生産体 制の構築等に取り組めます。	3,257	重点	農林水産部
東京オリ・パラへの畜産 物供給体制構築事業費	東京オリンピック・パラリンピックを契機としたさまざまな需要に対して、松 阪牛・伊賀牛・熊野地鶏等の県産畜産物を提供していくための生産供給 体制等の構築を進めるとともに、より一層のブランド力の向上等を図りま す。	21,440	重点	農林水産部
東京オリ・パラを契機とし た県産材の販売力強化促 進事業費	東京オリンピック・パラリンピックの会場施設等において、県産のFSC認 証材が使用されるよう、企業との連携による新たな木製品の開発や首都 圏でのプロモーション等に取り組めます。	4,564	重点	農林水産部
東京オリ・パラに向けたみ えの水産物販売力強化事 業費	東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に適合した水産物の供 給をめざし、持続可能性を確保した漁業の認証取得に向けた支援を行う とともに、食材調達基準を満たす県産水産物等の販売力強化等に取り 組めます。	8,674	重点	農林水産部
県産園芸品目海外販路 拡大事業費	伊勢志摩サミットを契機に高まる国内外からの注目を好機と捉え、海外 における本県園芸品目の定番化を図るため、米国等において県産園芸 品目のプロモーション等を行います。	4,800	重点	農林水産部
三重の畜産物海外展開 サポート事業費	アジア経済圏をターゲットとして、県産畜産物の商談機会の提供や商談 成立に向けた支援を行うほか、県産ブランド牛肉の米国市場定着に向け たフォローアップに取り組めます。	3,600	重点、 一般	農林水産部
魅力あるみえの水産物輸 出力強化事業費	県産水産物の販路拡大を図るため、アジア経済圏での商談会開催や事 業者の販売促進活動の支援を通じ、海外での評価を高め恒常的な輸出 につなげます。	2,645	重点	農林水産部
海女漁業の魅力発信事 業費	鳥羽・志摩地域への集客・交流を図り、海女の収入向上につなげるた め、海女漁獲物の料理教室や首都圏等でのイベントを通じ、海女漁業の 魅力などを情報発信します。	1,326	重点	農林水産部
東京オリ・パラに向けた三 重の農産物販売力強化 促進事業費	東京オリンピック・パラリンピックにおける多様な需要に対して、米・茶・花 き花木などの県産農産物を供給するため、高級ホテルやレストラン等へ のプロモーションに取り組めます。	5,991	重点	農林水産部
みえの農林水産物の魅力 総合発信事業費	伊勢志摩サミットのレガシーを生かし、県産農林水産物の価値向上を図 るため、ブランド力のある品目を中心に三重の食の魅力を首都圏におい て発信します。	6,732	一般	農林水産部
「みえの食」グローバル市 場獲得推進事業費	三重県の食材や食文化に対する国内外からの注目や関心の高まり、イン バウンド需要の拡大を踏まえ、「みえの食」のブランドイメージの向上と グローバルな市場の獲得を進めるため、食に関する多様な連携を推進 し、新商品や付加価値の高いサービスの創出などに取り組めます。	33,167	重点	雇用経済部
「みえの食」振興基盤づく り推進事業費	県内食関連産業が求めている人材像の把握や教育機関の取組状況を 調査するとともに、「みえの食」による産業振興の基盤ともいえる「食の人 材」の育成について検討します。	1,982	重点	雇用経済部

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	重点・一般 の別	担当部局
<b>【国際戦略】</b>				
地域の魅力発信・販路拡大支援事業費	インバウンドをはじめとする観光客の増加や県産品の販路拡大を図るため、サミットを契機として関係を強化したベトナムなどにおいて、効果的な情報発信とあわせて現地バイヤー等との商談会を実施します。また、サミットにより新たに関係を構築した小売事業者との連携による戦略的な営業活動を進めます。	14,406	重点	雇用経済部
外資系企業誘致促進事業費	外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・JETRO及びGNI協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の機能強化などによる誘致活動に取り組みます。	11,173	一般	雇用経済部
グローバル経営人材育成ネットワーク支援事業費	県内中小企業の競争力の底上げや強化を図るため、若手経営者を主たる対象に、高等教育機関や支援機関等と連携して、グローバル経営に必要な実践的応用力の鍛錬やディスカッションなどを実施することで、新規事業や連携の創出、経営者同士の人的ネットワーク構築等を促進します。	2,000	一般	雇用経済部
<b>【移住・定住の促進】</b>				
移住促進情報発信拠点運営事業費	首都圏・関西圏・中京圏での相談体制の充実を図り、きめ細かな相談を行うとともに、伊勢志摩サミットによる知名度の向上を生かして、大都市圏におけるプロモーションを行うことにより、三重県への移住を促進します。	35,000	重点	地域連携部
移住促進に向けた情報発信事業費	移住・交流ポータルサイト「ええとこやんか三重」やメールマガジン「三重暮らしのスズメ」等を活用し、県内の移住に関する情報を一元的に発信することにより、移住を促進します。	1,548	一般	地域連携部
移住促進のための市町支援事業費	県内各地域が、それぞれの強みを生かした多様な「三重暮らし」(ライフスタイル)を移住希望者に提案できるよう、県・市町が相互に情報共有しながら連携・協力するネットワークの場を設けます。また、そうした場で専門家・オブザーバー等からの助言を受けながら、受入体制強化に向けた先進事例の研究や「まち」の魅力を探る「まち歩き」などに取り組めるよう支援します。	400	一般	地域連携部
選ばれる南部地域を目標して推進事業費	南部地域での生き生きとした暮らし等を情報発信するとともに、地域おこし協力隊等を対象に、活動内容に合わせたアドバイスや研修を行います。また、地域への関心を高めるための交流会を開催する等、定住に向けた市町の取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援します。	12,713	一般	地域連携部 南部地域活性化局
U・Iターン就職支援事業費	三重県へのU・Iターン就職を促進するため、就職支援協定を締結した大学等と連携して、就職相談やU・Iターン就職セミナーを開催するとともに、県内企業でのインターンシップを推進します。	9,412	一般	雇用経済部
”ひとをよびこむ”三重版子どもしごと体験事業費	県内外から多くの人を呼び込むとともに、本県の魅力を発見するきっかけをつくることで、定住人口の増加につなげるため、子どもが三重の特色あるしごとの体験を通じて、その面白さや楽しさを実感することができる魅力的なイベントを開催します。	11,064	一般	雇用経済部
<b>【インフラ整備】</b>				
地域情報化推進事業費(一部)	携帯電話の不通話地域を解消するため、基地局の整備を促進することにより、地域間の情報通信格差の是正を図り、安心かつ快適に情報通信サービスが利用できる環境整備に取り組みます。	1,070	一般	地域連携部
直轄道路事業負担金	国が行う高規格幹線道路や直轄国道の整備に対して、事業費の一定割合を負担します。	10,483,000	重点	県土整備部
高規格幹線道路建設促進費	高規格幹線道路の建設に伴う用地交渉等を行うことにより、事業の整備促進を図ります。	27,262	重点	県土整備部
高速道路関連施設整備対策事業費	高速道路に関連して新たな整備が必要な砂防施設等の整備を、高速道路の供用に合わせ一体的に実施し、円滑な高速道路事業の整備促進を図ります。	217,000	重点	県土整備部

②成果を発展させる

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	重点・一般 の別	担当部局
<b>【安全・安心】</b>				
新たな防災・減災対策推進事業費(一部)	伊勢志摩サミットの開催を契機に地震・津波対策として導入した「DONTを活用した津波予測・伝達システム」の南部地域7市町への展開を図ります。	3,322	重点	防災対策部
安全安心まちづくり事業費(一部)	「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」を具現化する取組として、ソフトとハードの二つの面から地域の防犯力の向上を支援するためのモデル事業を行います。	2,400	重点	環境生活部
テロ等対策費(一部)	テロの脅威が依然として厳しい中、伊勢志摩サミットを契機に設立した官民が一体となってテロ対策を推進する「テロ対策パートナーシップ」を持続的に発展させ、テロが起こらないまちづくりを実現します。	3,649	重点	警察本部
<b>【サミットの聖地】</b>				
未来につなぐ平和発信事業費	伊勢志摩サミットにおいて各国首脳から「平和のメッセージ」が発信されたことを契機として、三重から平和について発信していくとともに、未来を担う若い世代に、被爆地の若者との交流などを通じて、平和の尊さや大切さを考え平和への想いを一層深めてもらう機会として「平和のつどい(仮称)」を開催します。	1,478	重点	戦略企画部
みえの農林水産「八百万サミット」開催事業費	伊勢志摩サミットを通じて注目が高まった県産農林水産物や自然の魅力を発信していくため、各種の「サミット」を、県内で開催します。(アマモサミット、学校の森・子どもサミット)	581	一般	農林水産部
みえ国際ウィーク推進事業費	サミット開催による県民の貴重な経験を生かし、グローバルな人材育成等を図るため、「みえ国際ウィーク」を設け、県民・企業・団体・市町等と連携して、県民が継続的に世界に目を向ける機会とします。	3,806	一般	雇用経済部
<b>【保健】</b>				
認知症ケア医療介護連携事業費	認知症の早期発見・早期治療につなげるため、より身近な地域で専門的な医療を受けることができるよう、連携型認知症疾患医療センターを新たに指定します。また、医療と介護の連携強化等のため、認知症連携パスの普及・定着およびバージョンアップを図るとともに、市町に設置する認知症初期集中支援チームの活動をサポートします。	44,098	重点、 一般	健康福祉部
みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費(一部)	認知症ケアを見据えた製品・サービスの創出のため、認知症の人やその家族、医療・介護関係者、企業等が意見交換できる仕組みを構築し、介護する側に加えて認知症の人自身にも目を向けた生活支援機器等の開発を支援するとともに、製品等の改良・開発につなげるためのニーズ収集や販路開拓等の支援を行います。	9,436	重点	健康福祉部
認知症地域生活安心サポート事業費	認知症の人と家族への地域での支援体制の構築に向けて、認知症サポーターのステップアップのための研修体制を整備するとともに、認知症コールセンターの利便性の向上を図ります。また、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、認知症の人と家族からの相談に応じるとともに、若年性認知症の人の就労支援のため民間企業を対象とした研修を実施します。さらに、高齢者虐待を防止するため、引き続き高齢者の権利擁護のための研修を実施します。	9,495	一般	健康福祉部
<b>【女性等の活躍】</b>				
みえの女性活躍推進事業費	伊勢志摩サミットを受けて開催した「Women in Innovation Summit2016(WIT2016)」の開催成果を広く展開し根づかせるとともに、女性活躍のすそ野を広げるため、県内における女性活躍のロールモデル創出に取り組みます。	9,444	重点	環境生活部
農福連携による次世代型農業モデル構築事業費	農業分野における障がい者の就労の場の拡大に向けて、農福連携によって生産される農産物・農産加工品の付加価値向上、福祉事務所による農作業請負を核に産地全体を支援する次世代型農業モデルの創出に取り組みます。	6,407	重点	農林水産部
働き方改革総合推進事業費	労働環境を整備する機運の醸成を図るため、働き方改革に取り組む企業等の課題に応じて「働き方改革アドバイザー」による相談支援を実施するほか、「働き方改革フォーラム」の開催や「働き方改革」などに取り組む企業等に「働き方改革推進企業(仮称)」としての登録を促進し、優良事例を表彰します。	6,709	重点	雇用経済部
ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業費	企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、セミナーの開催や専門家派遣によるコンサルティングを行うほか、先進企業との意見交換を行う報告会などを開催します。	5,395	重点	雇用経済部

### ③次世代に継承する

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	重点・一般 の別	担当部局
<b>【次世代育成】</b>				
高等教育機関連携推進事業費	伊勢志摩サミット開催により高まった郷土・三重に対する愛着・誇りをさらに発展させ、次代を担う学生に引き継ぐため、「高等教育コンソーシアムみえ」における「三重を知る」共同授業の開発等の取組を通じて、県内高等教育機関の魅力向上・充実を図ります。	4,250	重点	戦略企画部
大学生版サミット開催事業費	「大学生国際会議 in 三重」の成果を引き継ぎ、発展させるため、内外の学生が住民との交流や討議を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える大学生版サミットを開催します。	5,960	一般	戦略企画部
高等教育機関と地域との連携推進事業費	伊勢志摩サミット開催により高まった郷土・三重に対する愛着・誇りをさらに発展させ、次代を担う学生に引き継ぐため、地域活動に関心がある県内高等教育機関の学生と課題を抱える地域のさまざまな主体とのマッチング等に取り組みむことにより、学生の地域への関心を高め県内定着につなげます。	4,050	一般	戦略企画部
情報や学習機会の提供事業費(一部)	G7諸国等出身の外国人住民による訪問事業を実施します。学校等が実施する授業等に外国人住民を派遣し、国際交流・異文化理解・多文化共生社会づくりについての講義やゲーム等を通して国際理解を深めます。	2,093	一般	環境生活部
世界へはばたく高校生育成支援事業費	高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働する力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行うみえ未来人育成塾や、英語キャンプ、海外研修等を実施するとともに、留学を促進します。また、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し、解決力を育むため、小中高生が探究的な活動を実践し、その成果を発表するみえ自然科学フォーラムを実施します。	32,381	重点	教育委員会事務局
明日へつなぐグローバルチャレンジ推進事業費	郷土に関する英語による補助教材を作成するとともに、英語キャンプ、イングリッシュデー、ワン・ペーパー・コンテストを開催することにより、語学力やコミュニケーション能力等に加え、郷土三重についての学習を深め、英語で積極的に発信できる力を育みます。	3,824	重点	教育委員会事務局
「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業費(一部)	国際的な感覚と広い視野を持ち、将来、果敢に何事にも挑戦し産業界で活躍できる人材を育成するため、職業学科の生徒を対象に、アジア圏にある県内企業の海外工場や欧米のレストラン等で実習等を行う海外インターンシップを実施します。	5,800	重点	教育委員会事務局
未来を拓く職業人育成事業費(一部)	高校生に地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成するため、県内外の高校生が集い交流する高校生地域創造サミット(仮称)を開催します。	2,614	重点	教育委員会事務局

### ④戦略的・効果的な情報発信

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	重点・一般 の別	担当部局
<b>【戦略的プロモーション】</b>				
広聴広報アクションプラン推進事業費	伊勢志摩サミット開催により県の認知度が高まったことをふまえ、首都圏メディア等を対象として、県の主要施策の取組が取り上げられるようPR強化を図ります。	10,979	重点	戦略企画部

	事業費 (千円)
<b>平成29年度ポストサミット事業費計</b>	<b>11,462,807</b>
(うち、公共事業)	10,727,262
(うち、非公共事業)	735,545



# 伊勢志摩サミット基金(案)の概要

**【設置目的】** 伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため、伊勢志摩サミット基金(案)を設置します。

**【積立額】** 102,622千円

## 平成29年度充当事業(充当額計 40,813千円)

対象とした事業	細事業名	事業概要(担当部局)	充当額	
サミット開催地としての実績を生かし、国際化の観点から人を呼び込む等、『サミットの聖地』を具現化するための事業	海外MICE誘致促進事業費【一部】	安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、営業委託によりセールス体制を強化するとともに、誘致促進のための補助金などのツールを生かした誘致に取り組むことで、本県インバウンドの新たな市場として確立します。(雇用経済部観光局)	11,092	
	海外誘客推進プロジェクト事業費【一部】	ジュニアサミット開催の実績を最大限に活用しながら、県内地域や学校と連携し、商談会でのPRRなどを通じて、台湾からの教育旅行の誘致に取り組めます。(雇用経済部観光局)	1,830	
	自然公園ナショナルパーク活性化促進事業費【一部】	世界水準のナショナルパークをめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者にとり十分体験・体感していただけるよう、エコツーリズムの推進や地域資源の保全と活用を担う人材育成等に取り組みます。(農林水産部)	2,640	
	熊野古道活用促進事業費【一部】	伊勢志摩サミット開催を契機として外国人旅行者の誘客を図るため、世界遺産熊野古道を核とした地域資源の魅力について、外国人目線での情報発信等に取り組めます。(地域連携部南部地域活性化局)	3,165	
	三重の未来を担う子どもや若者をグローバルな人材に育成する事業	大学生版サミット開催事業費	「大学生国際会議 in 三重」の成果を引き継ぎ、発展させるため、内外の学生が住民との交流や討議を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える大学生版サミットを開催します。(戦略企画部)	5,960
		世界へはばばたく高校生育成支援事業費【一部】	高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働することができる力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行うみえ未来人材育成塾を実施します。(教育委員会事務局)	706
		未来を拓く職業人育成事業費【一部】	高校生に地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成するため、県内外の高校生が集い交流する高校生地域創造サミット(仮称)を開催します。(教育委員会事務局)	2,614
		情報や学習機会の提供事業費【一部】	G7諸国等出身の外国人住民による訪問事業を実施します。学校等が実施する授業等に外国人住民を派遣し、国際交流・異文化理解・多文化共生社会づくりに関する講義やゲーム等を通して国際理解を深めます。(環境生活部)	2,093
	サミット開催を記念し県が直接行う事業	未来につなぐ平和発信事業費	伊勢志摩サミットにおいて各国首脳から「平和のメッセージ」が発信されたことを契機として、三重から平和について発信していくとともに、未来を担う若い世代に、被爆地の若者との交流などを通じて、平和の尊さや大切さを考え平和への想いを一層深めてもらう機会として「平和のつどい(仮称)」を開催します。(戦略企画部)	1,478
		みえ国際ウィーク推進事業費	サミット開催による県民の貴重な経験を生かし、グローバルな人材育成等を図るため、「みえ国際ウィーク」を設け、県民・企業・団体・市町等と連携して、県民が継続的に世界に目を向ける機会とします。(雇用経済部)	3,806
食の産業振興のための事業		「みえの食」グローバル市場獲得推進事業費【一部】	三重県の食材や食文化に対する国内外からの注目や関心の高まり、インバウンド需要の拡大を踏まえ、「みえの食」のブランドイメージの向上やグローバルな市場の獲得に向けた取組を推進します。(雇用経済部)	4,438
	「みえの食」振興基盤づくり推進事業費【一部】	県内食関連産業が求めている人材像の把握や教育機関の取組状況を調査するとともに、「みえの食」による産業振興の基盤ともしる「食の人材」の育成について検討します。(雇用経済部)	991	

